



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 双信電機株式会社
コード番号 6938 URL <http://www.soshin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上岡 崇
問合せ先責任者 (役職名) 経営推進本部経営企画室長 (氏名) 中西 港二 (TEL) 03-5730-4500
四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,219	15.2	263	—	259	—	145	—
29年3月期第2四半期	4,529	△15.7	△285	—	△267	—	△405	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 225百万円(—%) 29年3月期第2四半期 △440百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	9.36	—
29年3月期第2四半期	△25.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	13,623	10,224	75.1	655.47
29年3月期	13,511	10,030	74.2	643.03

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 10,224百万円 29年3月期 10,030百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
30年3月期	—	2.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,300	9.3	450	—	470	—	200	—	12.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期2Q	15,600,000株	29年3月期	15,600,000株
30年3月期2Q	1,511株	29年3月期	1,511株
30年3月期2Q	15,598,489株	29年3月期2Q	15,598,489株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続により、企業収益や雇用、所得環境の改善が穏やかに拡大しました。海外経済は、先進国で着実な成長が続き、中国をはじめとする新興国も回復基調にあります。米国新政権の経済政策運営や英国のEU離脱交渉の展開、また、地政学的リスクなど不確かな要素が多く、先行きは不透明な状況です。

当社グループを取り巻く事業環境は、移動体通信基地局投資は依然として停滞していますが、半導体製造装置市場や工作機械市場では設備投資が堅調に推移し、総じて改善傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高52億19百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益2億63百万円（前年同期は2億85百万円の損失）、経常利益2億59百万円（前年同期は2億67百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億45百万円（前年同期は4億5百万円の損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

[産業機器分野]

当セグメントの売上高は、27億59百万円（前年同期比22.6%増）となりました。

好調な半導体製造装置市場や工作機械市場の設備投資需要により、産業用機械、装置に使用されるノイズフィルタやコンデンサの売上高が増加したほか、鉄道インフラ更新に伴うフィルタの売上高も増加しました。

営業利益は、主に売上高の増加により67百万円（前年同期は1億94百万円の損失）となりました。

[情報通信機器分野]

当セグメントの売上高は、21億23百万円（前年同期比13.3%増）となりました。

欧州車載用や米国無線LAN用などの通信機器需要の増加に伴い、積層誘電体フィルタの売上高が増加しました。また、通信端末などに使用される厚膜印刷基板の売上高も堅調に推移しました。

営業利益は、売上高の増加と製造拠点統合によるコスト削減などにより1億81百万円（前年同期は1億12百万円の損失）となりました。

[その他]

当セグメントの売上高は、3億88百万円（前年同期比8.9%減）となりました。

住宅用テレビアンテナなどに使用される実装製品の減少や、セグメントを構成する一部の製品の販売を終了したことなどにより売上高が減少しました。

営業利益は、品種構成変化や労務費の圧縮などにより24百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、平成29年7月28日に公表した業績予想から変更はありません。通期業績予想を見直す必要が生じた場合には速やかに開示する予定です。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	675,112	739,875
受取手形及び売掛金	3,226,988	3,418,895
商品及び製品	265,947	297,548
仕掛品	298,642	272,203
原材料及び貯蔵品	537,701	558,115
短期貸付金	1,863,888	1,564,997
繰延税金資産	32,553	34,703
その他	278,167	246,420
流動資産合計	7,178,998	7,132,756
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,881,743	4,909,264
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,945,090	△3,986,558
建物及び構築物(純額)	936,653	922,706
機械装置及び運搬具	7,336,663	7,339,562
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,623,517	△6,639,701
機械装置及び運搬具(純額)	713,146	699,861
土地	880,158	880,158
建設仮勘定	51,249	119,272
その他	566,689	575,185
減価償却累計額及び減損損失累計額	△489,527	△499,163
その他(純額)	77,162	76,022
有形固定資産合計	2,658,368	2,698,019
無形固定資産	70,865	60,846
投資その他の資産		
投資有価証券	536,202	593,178
退職給付に係る資産	2,862,945	2,948,715
繰延税金資産	65,988	55,219
その他	137,978	134,321
投資その他の資産合計	3,603,113	3,731,433
固定資産合計	6,332,346	6,490,298
資産合計	13,511,344	13,623,054

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	901,169	792,246
短期借入金	102,493	64,444
未払金	321,183	306,921
未払法人税等	50,249	80,161
賞与引当金	305,195	341,510
役員賞与引当金	—	3,383
訴訟損失引当金	504,855	506,158
その他	287,542	245,317
流動負債合計	2,472,686	2,340,140
固定負債		
退職給付に係る負債	69,071	72,102
役員退職慰労引当金	24,708	30,530
繰延税金負債	914,651	955,946
固定負債合計	1,008,430	1,058,578
負債合計	3,481,116	3,398,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,806,750	3,806,750
資本剰余金	3,788,426	3,788,426
利益剰余金	2,611,231	2,726,006
自己株式	△949	△949
株主資本合計	10,205,458	10,320,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,331	139,136
為替換算調整勘定	△218,379	△220,893
退職給付に係る調整累計額	△58,182	△14,140
その他の包括利益累計額合計	△175,230	△95,897
純資産合計	10,030,228	10,224,336
負債純資産合計	13,511,344	13,623,054

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,529,210	5,219,066
売上原価	3,569,257	3,709,119
売上総利益	959,953	1,509,947
販売費及び一般管理費	1,245,608	1,246,055
営業利益又は営業損失(△)	△285,655	263,892
営業外収益		
受取利息	5,069	3,270
受取配当金	5,042	5,358
為替差益	4,359	—
その他	9,619	6,853
営業外収益合計	24,089	15,481
営業外費用		
支払利息	116	249
為替差損	—	7,034
たな卸資産処分損	4,309	6,819
その他	1,815	5,918
営業外費用合計	6,240	20,020
経常利益又は経常損失(△)	△267,806	259,353
特別利益		
固定資産売却益	1,681	963
投資有価証券売却益	—	9
特別利益合計	1,681	972
特別損失		
固定資産除却損	58	423
減損損失	26,415	—
弁護士報酬等	85,279	39,995
特別損失合計	111,752	40,418
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△377,877	219,907
法人税、住民税及び事業税	21,402	59,306
法人税等調整額	5,888	14,629
法人税等合計	27,290	73,935
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△405,167	145,972
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△405,167	145,972

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△405,167	145,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,976	37,805
為替換算調整勘定	△83,396	△2,514
退職給付に係る調整額	44,775	44,042
その他の包括利益合計	△35,645	79,333
四半期包括利益	△440,812	225,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△440,812	225,305
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(物品売却益に関する会計方針の変更)

当社グループは、従来より製品の製造過程で生じる作業くず等の売却収入を営業外収益の物品売却益に計上していましたが、第1四半期連結会計期間より売却収入を製造費用から控除する方法に変更しました。この変更は、作業くず等の管理方法を見直すことを契機に、製品ごとの利益管理を強化するために行うものです。

当該会計方針は、前連結会計年度に遡及適用するため、遡及適用前と比べて前第2四半期連結累計期間の売上原価が17,601千円減少し、売上総利益が同額増加、営業損失が同額減少していますが、経常損失、税金等調整前四半期純損失への影響はありません。

なお、従来の方法と比較して製造費用に与える影響が軽微であるため過年度の製造原価計算の再計算は行わず、各期の物品売却益は全額売上原価から控除して処理しています。そのため、前連結会計年度の期首の純資産への累積的影響額ははありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,236,512	1,870,738	4,107,250	421,960	4,529,210	—	4,529,210
セグメント間の 内部売上高又は振替高	14,008	2,889	16,897	4,727	21,624	△21,624	—
計	2,250,520	1,873,627	4,124,147	426,687	4,550,834	△21,624	4,529,210
セグメント利益又は損失(△)	△194,203	△112,308	△306,511	20,290	△286,221	566	△285,655

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイカコンデンサおよび実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額566千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「産業機器分野」セグメントにおいて、プラスチックフィルムコンデンサ用事業資産について、減損損失26,415千円を計上しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	産業機器 分野	情報通信 機器分野	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,714,529	2,119,850	4,834,379	384,687	5,219,066	—	5,219,066
セグメント間の 内部売上高又は振替高	44,489	3,724	48,213	4,199	52,412	△52,412	—
計	2,759,018	2,123,574	4,882,592	388,886	5,271,478	△52,412	5,219,066
セグメント利益	67,204	181,808	249,012	24,797	273,809	△9,917	263,892

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マイカコンデンサおよび実装製品等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額△9,917千円は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4. 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より製品の製造過程で生じる作業くず等の売却収入を製造費用より控除する方法に変更しています。これにより、遡及適用前と比較して、前第2四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失は、産業機器分野において6,404千円、情報通信機器分野において10,701千円セグメント損失がそれぞれ減少し、その他において496千円セグメント利益が増加しています。